

2. 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

名城大学は、現在、天白キャンパス（学部：法、経営、経済、理工、農、人間、研究科：法学、経営学、経済学、理工学、農学、人間学、総合学術、大学・学校づくり、法務）を中心校地として、八事キャンパス（薬学部、薬学研究科）、可児キャンパス（都市情報学部、都市情報学研究科）の3キャンパスに、8学部23学科、11研究科22専攻を設置し、教育研究組織を構成している（資料2-1 第4条、資料2-2 第3条、資料2-3 第4条）。立学の精神「穩健中正」にふさわしく文理のバランスがとれた構成となっており、ビジョン「『総合化』『高度化』『国際化』により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学」を実現し得るものとなっている。

学部および研究科の理念・目的は、立学の精神を具現化すべく、名城大学学則、名城大学大学院学則に定めている（資料2-2 第3条の2、資料2-3 第4条の2、資料2-4）。

全学的な教育組織としては、全学の教職課程および学芸員課程を担当し、教員採用試験等に係る指導も行う「教職センター」、FD活動を始めとする教育改善を推進し、各学部等における教育の質の向上に係る取り組みを担う「大学教育開発センター」を設置している（資料2-5）。

全学的な研究組織としては、学内教育職員間および学外研究者との共同研究を推進し、もって学術文化の進歩発展に寄与することを目的として、「総合研究所」を設置している（資料2-6）。この「総合研究所」には、2014（平成26）年5月1日現在、7つの研究センターを設置している。研究センターについては、研究期間の区切りとして設定した3年ごとに成果を評価し、立学の精神および本学のビジョンの観点から継続の可否を判断している。

さらに、2011（平成23）年4月には、企業・研究機関とのLED共同研究推進拠点として、総合研究所から独立した「LED共同研究センター」を設置し、地域産業の活性化に貢献している。これはMS-15の戦略ドメインの一つである地域貢献に位置づくものである（資料2-7）。

これらの教育研究組織を全学的に支援するため、入学センター、学務センター、大学教育開発センター、学術研究支援センター、キャリアセンター、国際化推進センター、情報センター、附属図書館を設置し、文理融合型総合大学としての機能を最大限に発揮することができる組織編制としている（資料2-8 第6条）。

このような組織編制が学術の進展や社会の要請に適合するものとなるよう、本学では、1967（昭和42）年の立学の精神の宣言以降、社会や時代の要請に対応しつつ、立学の精神に沿った人材育成を行うべく、学部・研究科の設置・再編を行ってきた。

主だったところでは、1995（平成7）年に自然と人間の共生をキーワードに、21世紀のまちづくり、地域づくりに役立つ総合的学問の確立とその人材育成を目指して都市情報学部を設置し、2003（平成15）年には、現代社会で求められる豊かな人間性に裏打ちされた広い視野と深い教養をもち、時代の変化や国際化にも自在に対応できる行動力とコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目指して、人間学部を設置している。

近年では、2011（平成23）年に人間学研究科人間学専攻修士課程を、2012（平成24）年に薬学研究科薬学専攻博士課程（4年制）をそれぞれ設置している。人間学研究科は、「心理」「社

名城大学教育研究組織図（2014（平成26）年5月1日現在）

		収容定員	
学部	法学部	法学科	1440
		応用実務法学科	680
	経営学部	経営学科	780
		国際経営学科	360
	経済学部	経済学科	740
		産業社会学科	400
	理工学部	数学科	340
		情報工学科	580
		電気電子工学科	520
		材料機能工学科	260
		応用化学科	240
		機械工学科	480
		交通機械工学科	440
		メカトロニクス工学科	300
		社会基盤デザイン工学科	360
		環境創造学科	360
		建築学科	540
	農学部	生物資源学科	400
		応用生物化学科	400
		生物環境科学科	400
		附属農場	
	薬学部	薬学科	1500
		医薬情報センター	
	生命薬学リサーチセンター		
	都市情報学部	都市情報学科	800
	人間学部	人間学科	800
大学院	法学研究科	法律学専攻(修士課程/博士後期課程)	30/24
	経営学研究科	経営学専攻(修士課程/博士後期課程)	60/9
	経済学研究科	経済学専攻(修士課程/博士後期課程)	20/9
	理工学研究科	数学専攻(博士前期課程/博士後期課程)	16/6
		情報工学専攻(修士課程)	60
		電気電子工学専攻(博士前期課程)	40
		材料機能工学専攻(修士課程)	60
		機械システム工学専攻(修士課程)	40
		交通科学専攻(修士課程)	32
		建設システム工学専攻(修士課程)	40
		環境創造学専攻(修士課程)	20
		建築学専攻(修士課程)	32
		電気電子・情報・材料工学専攻(博士後期課程)	30
		機械工学専攻(博士後期課程)	15
		社会環境デザイン工学専攻(博士後期課程)	15
	農学研究科	農学専攻(修士課程/博士後期課程)	40/15
	薬学研究科	薬学専攻(博士課程)	16
	都市情報学研究科	都市情報学専攻(修士課程/博士後期課程)	16/12
	人間学研究科	人間学専攻(修士課程)	16
	総合学術研究科	総合学術専攻(博士前期課程/博士後期課程)	16/12
大学・学校づくり研究科	大学・学校づくり専攻(修士課程)	20	
法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)	120	
その他 (教育研究組織、 事務組織)	情報センター		
	附属図書館		
	入学センター		
	大学教育開発センター		
	学務センター	保健センター	
	キャリアセンター		
	国際化推進センター		
	学術研究支援センター		
	教職センター		
	総合研究所		
	分析センター		

出典：名城大学要覧（資料2-4）

会・教育」「国際・コミュニケーション」をキーワードとする実践性を重視した教育により、高度な実践的教養人の育成を行っている。薬学研究科は、①創造性豊かなすぐれた研究・開発能力を持つ研究者等の養成、②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、③確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成に重点を置き、教育研究を推進している（資料 2-9、資料 2-10）。

さらに、2013（平成 25）年には、理工学部に応用化学科とメカトロニクス工学科を設置している。応用化学科は、精密にデザインされた物質の設計やその性質を原子・分子レベルで解明し、社会や産業の発展に役立つ付加価値の高い物質を開発できる創造性豊かな人材を、メカトロニクス工学科は、電気・機械・制御・コンピュータ技術などの知識を有機的に総合して、これまでにない新機能を有する機械を作成する設計能力の養成を行い、それぞれ社会の要請に応えている（資料 2-11、資料 2-12）。

支援組織においては、グローバル化対応への社会的ニーズが高まる中、本学の MS-15 に掲げるビジョンの一つである「国際化」を進めるため、グローバル人材の養成に向けた学内の組織体制について検証を行った結果、2013（平成 25）年 4 月から、新たに国際化担当の副学長を置くと同時に、従来の「国際交流センター」に企画機能を充実させることを目的として「国際化推進センター」に改編した。同センターを中心に、各学部の国際化関連委員会組織とも連携し、全学的な国際化推進体制を整備している。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

教育研究組織が大学全体として適切なものになっているかについては、大学評価委員会が定期的に検証を行っている（資料 2-13 第 4 条）。この検証結果は大学協議会に報告されることにより、協議員を通じて各学部等にフィードバックされている。また、学部・研究科レベルでも、教授会・研究科委員会において組織活動の適切性についての検証が行われている。学部・研究科での検証を取りまとめたものは、学部長会での確認を経た上で、大学協議会で協議される。

さらに、MS-15 戦略プランでは、「経営改革」のドメインに「教育研究組織の活性化」を行動目標として掲げており、教育・研究組織の再編等を行ってきた。具体的には、中長期戦略に基づく学校法人名城大学の目指す総合学園づくりに向け、経営と教学全般の将来構想のフレームワークについて企画することを目的として「名城戦略審議会」を設置しており、経営と教学が協働し、常に全学的な視点を持って組織の再編等を行っている（資料 2-14 第 1 条）。

近年では、この名城戦略審議会の下に設置している「教学将来構想検討部会」を経て、人間学研究科修士課程や薬学研究科博士課程（4 年制）の設置、理工学部の再編を行った。さらに、名城戦略審議会の下に「新学部準備委員会」を置いて、新たに外国語学部を設置する計画を策定している。支援組織においても、教学将来構想検討部会において、グローバル人材の養成の観点から既存の組織を検証し、2013（平成 25）年 4 月から、国際化推進センターへの改編と同時に、新たに理事長および学長の下に「国際化戦略推進会議」を設置した。

2. 点検・評価

●基準 2 の充足状況

8 学部 11 研究科 1 研究所および教職センター等のセンター群からなる教育研究組織は、本学のビジョン『総合化』『高度化』『国際化』により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学」を実現し得るものとなっている。

教育研究組織の適切性については、大学評価委員会が中心となって定期的な検証を行っている。検証結果は大学協議会で協議され、組織再編の企画は名城戦略審議会でなされる。こうした協議・企画により、これまでも、学部の改組や研究科の設置、あるいはセンターの改組を進め、学術の進展や社会の要請への適合を図ってきた。

このような点から、同基準を充足している。

①効果が上がっている事項

・国際化推進センターの設置によって、全学的な国際化への取組を強化した。2014（平成 26）年度からの新たな海外派遣支援制度として、海外英語研修派遣支援制度と国際専門研修制度を創設したことにより、学生の海外への派遣件数が増加するなど、具体的な成果が表れている。

②改善すべき事項

・2016（平成 28）年度から、新たにナゴヤドーム前キャンパスを開設する予定である。これに伴い、既設の天白キャンパス、八事キャンパスを含めたそれぞれのキャンパスの責任体制と業務の統合化の視点に立った、新たな事務組織体制を再構築することが課題である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

・MS-15 のビジョンに掲げる「国際化」を一層促進させるため、国際化推進センターを中心に、「名城大学国際化計画 2013」に基づき、交換留学制度の拡大等を進めていく（資料 2-15）。

②改善すべき事項

・2016（平成 28）年度から、可児キャンパスに変わって新たにナゴヤドーム前キャンパスを開設し、天白キャンパス、八事キャンパスとの 3 キャンパス体制になることを踏まえ、事務部長で組織する事務部長会議に設置した「事務組織検討委員会」において、現状の事務体制を検証し、新たな支援体制を構築する（資料 2-16）。

4. 根拠資料

2-1 学校法人名城大学寄附行為（既出 1-1）

2-2 名城大学学則（既出 1-2）

2-3 名城大学大学院学則（既出 1-3）

2-4 名城大学要覧 2014（既出 1-30）

2-5 名城大学ウェブサイト「教職課程・学芸員課程」

URL : <http://www.meijo-u.ac.jp/academics/tc/>

2-6 名城大学ウェブサイト「総合研究所」（既出 1-60）

URL : <http://www.meijo-u.ac.jp/research/ri/>

- 2-7 名城大学ウェブサイト「LED 共同研究センター」
URL : <http://led.meijo-u.ac.jp/index.html>
- 2-8 事務組織規程
- 2-9 名城大学ウェブサイト「人間学研究科」
URL : http://www.meijo-u.ac.jp/academics/g_human/
- 2-10 名城大学ウェブサイト「薬学研究科」
URL : http://www.meijo-u.ac.jp/academics/g_pharmacy/
- 2-11 名城大学ウェブサイト「理工学部応用化学科 学びのポイント」
URL : http://www.meijo-u.ac.jp/academics/sci_tech/chemistry/point.html
- 2-12 名城大学ウェブサイト「理工学部メカトロニクス工学科」
URL : http://www.meijo-u.ac.jp/academics/sci_tech/mechatronics/
- 2-13 大学評価に関する規程
- 2-14 名城戦略審議会設置要項
- 2-15 名城大学国際化計画 2013 とその実現に向けて
(2013 (平成 25) 年 7 月 12 日大学協議会資料)
- 2-16 2013 (平成 25) 年度第 37 回常勤理事会記録